



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社  
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	167,347	7.4	6,139	95.0	5,846	97.0	1,823	—
26年3月期第1四半期	155,778	17.0	3,148	542.7	2,967	—	△263	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 917百万円 (△87.6%) 26年3月期第1四半期 7,383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.17	9.26
26年3月期第1四半期	△1.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	510,916	225,417	26.3	750.26
26年3月期	512,365	230,380	26.8	767.01

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 134,479百万円 26年3月期 137,482百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,500	2.2	13,500	21.2	13,000	20.6	7,000	31.5	39.05
通期	685,000	0.1	31,000	8.7	29,000	3.2	17,000	18.8	94.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	181,559,956 株	26年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,315,403 株	26年3月期	2,315,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	179,244,577 株	26年3月期1Q	179,244,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成26年7月31日(木)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、概ね緩やかな回復が続きました。米国では、雇用や個人所得の改善などから底堅い成長が続き、欧州でも債務問題が一段落し、まだら模様ながらも持ち直し傾向となりました。中国では、消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興国も通貨・金融の不安などから、それぞれ景気の伸びは鈍化したものの、依然として拡大傾向にあります。一方、日本経済においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減があったものの、企業の設備投資の増加や公共投資の下支えなどにより、各国同様に景気は緩やかな回復基調が続きました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

当エレクトロニクス業界においては、依然として民生機器は低調に推移しましたが、主要各国での自動車需要の増加や、中国メーカーによる低価格帯のスマートフォンが新興各国で需要を喚起するなど、それぞれ市場は拡大傾向となりました。

この中で当社では、安全、省エネ、快適性に向け、より電子化が加速する自動車市場で電子部品や各種モジュールの搭載が進みました。一方、民生機器では、より裾野を広げるスマートフォン向けの電子部品が着実な伸びを示しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

## [車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、人と車をつなげるヒューマン・マシン・インタフェースの領域を更に深耕して、スイッチやセンサをはじめ、各種操作入力用モジュールなど独自製品の開発に注力し、新製品を投入しました。また、各自動車メーカーに対し、技術イノベーションによる、近未来を見据えたさまざまな提案を進めるとともに、より緊密なサポートを実施。更に当社のグローバル生産及び販売ネットワークを拡充したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は471億円（前年同期比17.7%増）となりました。

## [民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、テレビやゲーム、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が、依然として低調に推移したものの、市場規模の拡大が進むスマートフォン向けでは、各種スイッチやカメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品が着実な伸びを示し、売上高・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は354億円（前年同期比5.7%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は826億円（前年同期比12.2%増）、営業利益は29億円（前年同期比358.2%増）となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税による駆け込み需要の反動減となった影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションなど、付加価値の高い新製品を投入しました。更にスマートフォンとの連携強化のため、アップル社のCarPlayに対応したディスプレイ・オーディオを開発し、対外発表をしました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入し、他社との差別化を図りました。

一方、将来の収益向上に向け、富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、グーグル社のAndroid Auto（車載用アンドロイド）対応の製品開発を目指す推進団体OAA（オープン・オートモーティブ・アライアンス）への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取組みを強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は684億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は20億円（前年同期比41.7%増）となりました。

**<物流事業>**

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、成長商品であるスマートフォン向け製品については、競争環境は厳しさを増すもののマーケットの拡大が続いています。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。ネットワーク面では、韓国において、1月に仁川空港近隣で倉庫を設立し、4月には釜山に事務所を開設しました。韓国の航空、海上の国際ハブとなる両地区に拠点を設置し、輸出入貨物の取扱量拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は135億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は9億円（前年同期比1.6%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,673億円（前年同期比7.4%増）、営業利益61億円（前年同期比95.0%増）、経常利益58億円（前年同期比97.0%増）、四半期純利益18億円（前年同期における純損失は2億円）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ14億円減少の5,109億円、自己資本は30億円減少の1,344億円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ24億円減少の3,249億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、工具器具備品及び金型、建設仮勘定の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ9億円増加の1,859億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ223億円増加の1,935億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ188億円減少の919億円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済は、全体としては緩やかに回復していくものと見込んでいます。米国では、雇用や所得の増加に伴い、緩やかな拡大基調を維持していくものと予想され、また欧州でも、継続した景気改善を進めるドイツが欧州景気全体を牽引し、回復力は弱いものの上向きの動きになる見通しです。また、中国をはじめとする新興国では、依然として不透明な面を残しつつも底堅く推移するものと見込まれます。日本経済においては、公共投資や企業の設備投資に支えられ、景気回復基調が続くものと予想されます。

これらを踏まえ、当エレクトロニクス業界は、自動車及びスマートフォン市場が堅調に推移するとともに、今後、ウェアラブル機器や省エネ、ヘルスケアなど新市場の成長も期待されます。

当社グループでは、既存市場での着実な活動に加え、これら新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の向上及び企業体質の強化に努めていきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(3) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間において、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,738	120,247
受取手形及び売掛金	111,129	106,041
商品及び製品	46,882	48,460
仕掛品	7,402	7,743
原材料及び貯蔵品	18,839	20,771
繰延税金資産	5,309	3,592
その他	15,767	18,544
貸倒引当金	△658	△424
流動資産合計	327,411	324,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	127,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,549	△87,881
建物及び構築物（純額）	39,126	39,231
機械装置及び運搬具	175,884	176,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,907	△133,073
機械装置及び運搬具（純額）	43,976	43,727
工具器具備品及び金型	121,630	122,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,805	△108,934
工具器具備品及び金型（純額）	13,824	13,939
土地	29,004	29,073
建設仮勘定	7,847	9,062
有形固定資産合計	133,779	135,035
無形固定資産	12,482	12,424
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	27,371
繰延税金資産	4,697	4,768
その他	8,665	8,872
貸倒引当金	△2,478	△2,533
投資その他の資産合計	38,691	38,478
固定資産合計	184,954	185,938
資産合計	512,365	510,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	66,488
短期借入金	48,981	66,855
未払費用	17,116	16,786
未払法人税等	4,104	3,705
繰延税金負債	124	122
賞与引当金	9,334	5,638
製品保証引当金	7,017	7,254
その他の引当金	136	61
その他	23,111	26,619
流動負債合計	171,133	193,533
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,283
長期借入金	55,084	34,303
繰延税金負債	7,129	6,884
退職給付に係る負債	9,719	12,678
環境対策費用引当金	284	284
その他の引当金	1,458	299
その他	6,876	7,231
固定負債合計	110,851	91,965
負債合計	281,985	285,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,229
利益剰余金	78,339	76,310
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	140,686	138,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	4,368
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△526	△526
退職給付に係る調整累計額	△3,207	△2,817
為替換算調整勘定	△3,823	△5,202
その他の包括利益累計額合計	△3,203	△4,177
少数株主持分	92,897	90,938
純資産合計	230,380	225,417
負債純資産合計	512,365	510,916

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	155,778	167,347
売上原価	128,380	136,564
売上総利益	27,397	30,782
販売費及び一般管理費	24,249	24,643
営業利益	3,148	6,139
営業外収益		
受取利息	39	80
受取配当金	135	154
持分法による投資利益	36	27
雑収入	387	443
営業外収益合計	598	704
営業外費用		
支払利息	296	241
為替差損	121	419
支払手数料	98	89
雑支出	262	247
営業外費用合計	779	997
経常利益	2,967	5,846
特別利益		
固定資産売却益	23	39
投資有価証券清算益	—	52
その他	1,693	56
特別利益合計	1,717	147
特別損失		
固定資産除売却損	75	22
持分変動損失	115	—
その他	13	26
特別損失合計	203	48
税金等調整前四半期純利益	4,481	5,946
法人税、住民税及び事業税	2,483	2,053
法人税等調整額	1,323	1,421
法人税等合計	3,806	3,474
少数株主損益調整前四半期純利益	674	2,471
少数株主利益	938	647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△263	1,823
少数株主利益	938	647

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	△92
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	5,662	△1,821
退職給付に係る調整額	—	420
持分法適用会社に対する持分相当額	608	△59
その他の包括利益合計	6,708	△1,553
四半期包括利益	7,383	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,126	789
少数株主に係る四半期包括利益	3,256	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,634	67,363	12,312	153,310	2,467	155,778	—	155,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,113	910	6,430	10,454	2,602	13,056	△13,056	—
計	76,747	68,274	18,743	163,765	5,069	168,834	△13,056	155,778
セグメント利益	648	1,430	974	3,052	25	3,078	70	3,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
32,520	28,744	24,678	17,240	52,594	155,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,641	68,449	13,580	164,670	2,677	167,347	—	167,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,145	6,522	11,139	2,738	13,878	△13,878	—
計	86,113	69,594	20,102	175,810	5,415	181,225	△13,878	167,347
セグメント利益	2,970	2,027	958	5,955	176	6,132	7	6,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
33,529	31,675	26,035	19,425	56,681	167,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	73,634	47.3	82,641	49.4	9,006	12.2
車載市場	40,094	25.8	47,180	28.2	7,086	17.7
民生その他市場	33,539	21.5	35,460	21.2	1,920	5.7

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。